

承認可決した主な条例等

深谷市税条例の一部を改正する条例

提案理由に東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保とあるが、深谷市はこの財源を使って何を予定するのか。

災害時の情報伝達手段として中心的な役割を担っている防災無線線の整備に充てる。

均等割りで500円の加算とあるが、10年間でどのくらいの額になるのか。

平成24年度市民税の均等割り納税義務者数は、6万8千人×500円×10年で3億4000万円を予定している。

県民税も500円の増税と聞いているが。

県議会2月定例会ですらに改正が行われている。市民税500円の増税

をしくなくてもいいという豊かな市町村もあると思うが、県内の他市町村の動向は。

県内63市町村のうち検討中が6団体あるが残り57団体が実施済みあるいは実施予定で、増税を行わない予定の団体はないと聞いている。

深谷市にとって防災上何が必要なのか議論した上で防災無線線の整備に充てることとしたのか。

市民の多くの方に負担をお願いすることから、市民全体に関係する事業として整備することが必須の防災無線線に決定した。

非課税になるのはどんな人か。

均等割りが非課税となつていない方は500円の加算はされない。

深谷市営住宅管理

埼玉県住宅供給公社に管理を委託するにあたって入居者、申込者が不便になることはないのか。

現在行っている市の管理と同等の管理を行うことになってるので不便になることはない。

委託料はどのくらいになるのか。

2100万円程度になると予定している。

深谷市にとっては委託することによって財政的なメリットはあるのか。

現在業務にかかわる職員は4人で、その経費は約3400万円。これが委託することにより業務にかかわる職員が一人で済み、委託料と合わせても2900万円から3000万円になり経費の節減につながる。

指定管理者とした場合、市にはどのような責任が残るのか。

指定管理者とした場合は、入居決定等の決定権が付与されず市に一部事務が残ってしまうが、管理代行とした場合は事務を全て移行できる。

管理代行になった後、市にはどのような責任が残るのか。

議案の審議結果表。議案名、議員名、各議員の賛否、審議結果を示す。

省エネルギーモデル温室事業 使用料未収事案調停成立

議会の重要な役割に行政のチェック機能があり、深谷市議会では決算特別委員会を設置し、一つ一つの事業を詳細に審査している。

昨年9月決算議会で、省エネルギーモデル温室事業における施設使用者オーキッドファームの使用料未収が問題視され、議会は市に対し未収金の回収を要求した。市は、契約書遵守の立場から、契約に基づく使用料の支払いが施設使用継続の条件としたが、使用者からその額の支払いは不可能との回答があり、市は3月末日で契約を解除する旨を通告した。しかし、使用者が異議を唱えたため、さいたま地裁熊谷支部に調停の申し立てを行い、未収総額が違約金を含め1億2700万円、施設の明け渡しを11月末日とする裁判所の調停案が、9月25日議会で提出された。

議会は全会一致でこの調停案を可決承認し、9月27日にオーキッドファームとの間で市の調停案がほぼ全面的に認められる形で成立した。議会は合意内容の実現に向けての推移に注視していく。

市政のここが聞きたい

議会のホームページから、議会の映像がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

- 清水睦
①緊急通報システムについて
②公契約条例について
③国保の被保険者証について
吉田幸太郎
①(仮称)寄居PAスマートIC開設に向けて
②JR岡部駅始発の構想はあるか
③外郭団体の代表者変更
加藤利江
①庁舎等の耐震診断結果について
②11月の産業祭について
③姉妹都市との友好関係の継続的なつきあいかたについて
④高品質堆肥製造センターの今後について
清水健一
①子どもたちの安心安全について
②地域コミュニティの活性化について
柴崎重雄
①深谷市公共施設の老朽化について
②暑さ対策について

武井伸一
①小中学校について
②高齢化が進む中で
③排水路について
④災害対策について

馬場茂
①産業祭について
②農業振興について
③ドッグラン設置について

五間くみ子
①学校施設の防災機能の向上について

清水修
①本地内・前根岸の排水路の汚染について
②学童保育の家賃負担について
③補助金等見直し方針について
④再生可能エネルギーの本格的な普及について

村川徳浩
①市役所庁舎について
②埼玉県から購入した旧埼玉県教育センターについて
③(仮称)寄居PAスマートセンターについて

中矢寿子
①思いやり駐車スペースの利用について
②更なる防災力の強化について
③ゴミの減量・資源リサイクル事業について

永田勝彦
①川本明戸地区給水管
②島山市道R197号線
③上原市道P-40号線

高田博之
①自動販売機の設置について
②新庁舎建設に取組むべきである

加藤温子
①「花いっぱい」のふかや」年中、来訪者増への工夫を
②子供達への公平、平等の観点から

三田部恒明
①人・農地プランについて
②外国人患者の救急搬送について

田嶋均
①深谷市の活性化について

Q

希望する高齢者に緊急通報システムの設置を

A

設置対象を拡大する考えはない

清水 睦

緊急通報システム事業は原則としておおむね65歳以上の一人暮らし高齢者で常時見守りが必要な方を対象としている。だが疾患がなくても高齢者はいつ危険になるかわからず、また親族がいても一日中見守れるとは限らない。すべての高齢者が希望すれば設置できるような見直しすきではないか。

国保の被保険者証について
滞納を理由に正規の被保険者証が加入者全員に発行されていない。全員に発行できないか。

資格証明書、短期保険証は、滞納者対策として税負担の公平性を保つために交付しているものである。

公契約条例の制定を
市の発注する公共事業は現在最低制限価格が設けられているが、建設産業は重層下請構造で、労働者は低い賃金で働くケースが多くある。これに対し、一定の公務単価を保証することを定めるのが公契約条例であり、本市でも制定すべきではないか。

国において公契約条例の基本となるILO94号に批准していないことや、労使間の労働条件は、現行の法令により合意されることから、現状において公契約条例制定は考えていない。



緊急通報システム